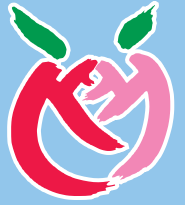


ぼらのまち福山



市議会だより



12月定例会
2008年(平成20年)2月1日

No.24

新春のごあいさつ	2
決議(要旨)	2
一般・特別会計決算を認定	2
可決した意見書	3
質問および答弁の要旨	3~7
議員研修会	8

ふくやま美術館の前から福山城を望む

平成19年 12月定例会

平成19年第5回定例会は、12月4日から21日までの会期18日間で開かれました。
生涯学習プラザ条例の制定案や総額約33億2430万円の一般会計補正予算案など55議案が提出され、いずれも原案どおり可決しました。
また、継続審査となった請願2件を除き、決議案1件と意見書案1件を可決したほか、人権擁護委員の候補者を推薦することについて同意しました。
この定例会では、各会派の議員7人が議案や市政全般について質問をしました。

新春のごあいさつ



議長
蔵本 久

皆さまには、お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

福山市議会では、昨年、政務調査費に係る領収書などの公開を始めるとともに、議員が本会議や委員会に出席した際に支給されていた費用弁償を廃止する

など、議会改革に積極的取り組み、12月定例会では、安心して安全に暮らすことのできる町づくりに関する決議をいたしました。

また、本年は、改選という大きな節目の年であり、市民の皆さまの市政への思いを改めて伺いする重要な年です。

福山市議会としては、市民の皆さまの思いを市政に反映すべく努めてまいりますので、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

皆さまのご多幸を祈念いたしまして、ごあいさついたします。

平穏な市民の生活を脅かす事件が各地で相次いで発生し、衝撃と不安を与えています。こうした中、開会した12月定例会では、安心して安全に暮らすことのできる町づくりに向けての強い決意を示すため、次の決議案を全会一致で可決しました。

安心して安全に暮らすことのできる町づくりに関する決議(要旨)

犯罪のない「安心して安全に暮らすことのできる社会の実現」は、私たち福山市民すべての願いであり、また、市民一人ひとりが取り組むべき課題でもあります。

市民が安心して安全に暮らすためには、自らも「我が手で犯罪を抑止する」との意識を持ち、家庭、職場、さらには地域社会全体が一丸となって、犯罪を起こさない、手をかさない社会環境を整備しなければなりません。

福山市議会は、安心して安全に暮らすことのできる町づくりを目指して、市民と一体となり、地域での防犯活動や交通安全運動、児童の安全確保に全力を挙げて取り組んでいくものです。

なお、詳しい内容については、議会のホームページでご覧いただけます。

18年度一般会計・特別会計決算を認定

11月12日から16日までの5日間にわたり、一般・特別会計決算特別委員会が開かれ、18年度一般会計と13の特別会計の決算認定議案について、予算が効果的に執行されているかなどを、書類審査と質疑を行い審査しました。

12月定例会の初日に審査結果について委員長報告を行い、19年度以降の行財政運営に反映させるよう要望意見を付けて、賛成多数ですべての決算議案を認定しました。



質問および答弁(要旨)

新年度予算編成について
(水曜日)

問 市長は、就任以来4年間、教育、環境、協働、行革、活力、福祉、安心・安全の7つのキーワードに基づき重点政策枠を設け市政運営を進めてこられたが、この間の成果と課題は。また、新年度予算編成では、どこに重点を置き進めるのか。

答 国は、歳出・歳入一体改革を推進し、国、地方を通じ、引き続き歳出全般の徹底した見直しを行うとしている。本市の財政環境も引き続き厳しい状況と受け止めており、限られた財源で、より一層の事業の選択と重点化に取り組み必要があると考えている。このため、重点課題である福山駅前広場整備や東桜町地区市街地再開発事業などの都市基盤整備を着実に実施するとともに、小中学校屋内運動場の耐震補強整備などの安心・安全の取り組みや環境施策の推進など、引き続き、市政運営の7つのキーワードに基づく重点政策事

業に、より財源の重点化を図る中で、健全で持続的な財政運営の視点を踏まえ予算編成に取り組む。

◇関連質問

- ・ 予算編成の基本について (市民連合)
- ・ 20年度予算編成方針について (公明党)
- ・ 予算編成における雑収入について (明政会)
- ・ 新年度予算編成について (日本共産党)

第四次総合計画の児童・生徒への周知 (新政クラブ)

問 向こう10年間の本市全体のまちづくりの方向性やビジョンを示した第四次総合計画は、すべての年齢層に関係するまちづくり計画であり、児童や生徒へのまちづくりプランの提供が重要である。10年が経過すると、その児童や生徒は本市のまちづくりを担う人材へと成長する。教育の場を通じて、計画を学び理解する機会が必要ではないか。

答 本市の目指すべき将来都市像やまちづくりの施策について、

未来を支える小中学生に理解してもらうことは重要と考えており、教材として、子どもの一日の生活と総合計画の関係を説明したり、施策の取り組みを紹介する、映像やイラストを数多く取り入れたDVDを作成した。今後、市内の小中学校へ配布し、まちづくりへの参画などに興味を持てるよう、総合学習などの機会を活用する。



総合学習の授業

国保の資格証明書の取扱い (市民連合)

問 2000年度から国において資格証明書の発行が義務化されて以降、発行数が年々増加する傾向にあり、中核市の中でも6番目の高さで、その大半は生活保護基準に近い階層である。

この階層への発行は命にかながるものだけに、極力発行しないですむ制度を展望し、基準を見直すべきだが。

答 高齢社会の進展や格差社会の拡大などの状況の中で、被保険者の医療の確保の観点から、生活保護基準なども参考にし一定の所得要件を視野に検討する。併せて滞納者個々の実態をより詳細に把握し、負担能力を見極め、保険料収納に努めるとともに、被保険者はもとより、市民に理解と協力が得られる方向性を求めていく。実施時期は、2008年10月の被保険者証一斉更新時に向け検討する。

◇関連質問
・ 国保行政について (水曜日)

可決した意見書

議員提案による次の意見書を可決し、福山市議会として、国会および関係省庁へ送付しました。詳しい内容は、議会のホームページでご覧いただけます。

◆原爆症認定制度にかかわる問題の早期解決を求める意見書

行財政改革に伴う庁内分権の推進 (新政クラブ)

問 自己決定、自己責任が機能し、迅速で弾力的な組織運営ができるように各局へ権限移譲を進め、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、22年度を目標に庁内分権を進めているが、現在の状況はどうか。

答 各局が自主的、自立的な政策立案や、効率的な事業執行ができるという視点で検討し、段階的な権限移譲を図っている。財政面では、各局の主体的な施策の展開や重点化が図られるよう対応してきた。引き続き、迅速で機動的に行政運営が行えるよう取り組む。

◇関連質問

- ・行財政改革について(水曜会)
- ・行政評価について(公明党)

市立女子短期大学の四年制大学化 (明政会)

問 ①少子化による学生数の減少と大学全入時代を迎える中、学生確保は実に困難で、大

学の定員割れや閉校が顕在化している状況下での開学は、相応な覚悟と知恵が必要だが、今後の取り組みと課題は。②独立行政法人化への取り組みは。③文部科学省では、他大学と共同して学部や大学院研究科を設置できるように、学校教育法の改正を考えているようだが。

答 ①大学設置基本構想検討委員会ですまざまな項目について審議をお願いし、答申をいただいた。この答申を踏まえ、今議会中には構想案を示して、大学設置基本構想を策定したいと考えている。②独立行政法人化は、開学後、検討する。③学部や大学院研究科の共同設置は、国の今後の動向などを見極める必要があると考えており、現時点では検討していない。

◇関連質問

- ・大学設置について(新政クラブ)

こども110番事業ネットワーク会議 (水曜会)

問 本市では、「こども110番の家」の取り組みが行われ

0番の家」の取り組みが行われ10年が経過するが、現在の設置数と効果は。また、先ごろ、こども110番事業ネットワーク会議の発足が伝えられたが、この会議の活動内容とその狙いは。

答 現在、店舗なども含め約600軒のご協力をいただいております。子どもたちが危険を感じた時などの避難場所として定着してきている。また、民間事業者などにより自主的な活動として、業務車両や事業所、工事現場に「こども110番」を表示するなどの事業に取り組んでいただいております。子どもの安心・安全への取り組みは着実に広がってきているが、全市民的な組織化がされておらず、個々の活動にとどまっていたという課



民間事業者などによる
こども110番事業への取り組み

資格証明書の交付 (日本共産党)

◇関連質問
・2008年度以降の具体的な事業展開について(市民連合)

問 2006年10月1日現在の資格証明書発行世帯は2966世帯で、そのうち所得段階が200万円以下の世帯が約92%にのぼる。生活保護基準以下の世帯には発行しないことと、病気の人や負傷者、高齢者、18歳以下の子どもは、発行の適用を除外することを求める。

答 資格証明書の取り扱いは、被保険者の医療確保の観点から、生活保護基準なども参考にし、一定の所得要件を視野に除外基準を



特別養護老人ホームでの介護

福祉職場における労働者の労働条件 (市民連合)

検討する。また、滞納者個々の実態を詳細に把握し、保険税負担能力を見極めつつ収納に対処し、被保険者はもとより、市民の理解と協力が得られる方向性を求める。

問

10月に起きた市内の医療法人が運営する介護老人保健施設の事業譲渡問題は、そこに働く職員の労働条件が原因であるとも言われている。これまで

も我が会派は、介護職員をはじめ、福祉職場に働く職員の労働条件の低位な実態を指摘してきた。市として、市内の介護や福祉職場の実態把握を行い、課題を明確にすべきではないか。

答

本市としては、超高齢社会到来の中、今後ますます必要とされる介護職員の確保は、重要な課題であると受け止めている。介護職が魅力ある仕事として評価、選択されるよう、国の検討結果を踏まえる中で、保険者として実施可能な施策を講じるとともに、全国市長会を通じて国に要望する。

◆関連質問

・介護労働者の労働条件の問題について (日本共産党)

立ち退きに伴う代替地の取り組み (明政会)

問

福山都市圏の主要幹線道路網整備が進んでいるが、やむなく立ち退かざるを得ない住民の代替地の取得に、どのように取り組んでいるのか。また、その移転先として、どのような要望が出ているのか。

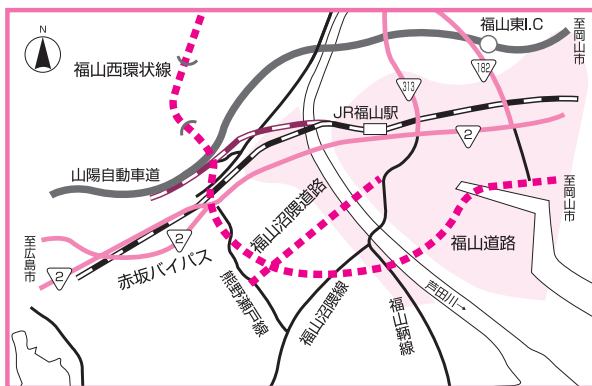
答

移転先としては、多くの人がコミュニティなどのかかわりから、近隣地域への移転を希望されている。代替地の取り組みについては、用地補償では、地権者自らに移転先を探していただき、

これに要する経費を金銭で補償することが原則だが、紹介を求められる場合は、国、県や宅地建物取引業協会と連携し、候補地の紹介をしている。

◆関連質問

・幹線道路網推進事業について (日本共産党)



福山都市圏の幹線道路網整備計画図

災害時のリーダー育成と女性施策 (公明党)

問

①災害時には、まず自らが避難する自助、次に互いに助け合う共助、さらに消防や警察、役所などによる公助が基本

と言われている。現在、ほとんどの自治会では自主防災組織が誕生しており、地域の防災力の底上げを図るための努力がなされていると聞いている。災害発生時には、消防や自衛隊などが到着するまでの間、地域や職場で人命救助や避難誘導にあたることが期待されており、リーダー的人材を育成する時期が来ているが、本市の人材育成の考え方はどうか。②防災や復興対策に女性の視点を取り入れることについて、関係部署の取り組み方針は。

答

①自主防災組織は、共助としての地域防災活動の中核的役割を担い、自助を支える地域防災力の要である。自主防災組織のリーダーは、災害時の初動対応の先導的役割を担うなど、その役割は大きい。本市では、これまでも出前講座による意識啓発や、県が主催する研修会への参加を募るなど、リーダー育成支援に取り組んでいる。今後も自主防災組織とより緊密な連携を図りながら、地域防災リーダーの育成支援に努める。②防災に関する政策や方針の決定

過程への女性の参画の拡大や、男女共同参画の視点に立った災害に関する啓発資料の作成などに取り組み必要がある。今後も、職員一人ひとりの災害対応能力の向上や地域防災の人材育成に取り組み。

◇関連質問

・災害時要援護者の避難支援
(明政会)

福山駅前広場整備について (水曜会)

問 この事業は、バス、タクシーの乗降場を再配置し、一般車両を通過車両と送迎車両に分け、送迎車両については、地下送迎場を新設し混雑を解消するものである。現在の進捗状況と今後の予定は。また、地下送迎場の建設を予定している場所には、福山城御水門周辺の遺構があるということで、保存活用についてはいろいろと報道もされているが考えは。

答 駅前広場整備は、市民はもとより本市を訪れる多くの人が利用される駅前の交通結節点としての機能向上を図るとともに、安全

性や利便性を備えた中核市の玄関口にふさわしい、魅力ある都市空間を創出するため施工している。現在の進捗率は、西側の本体工事を施工するための地盤改良工事を済ませ、11月末で約12%であり、遺構の二次発掘調査が済み次第、東側の地盤改良、本体工事を進め、20年度末の完成を目的に取り組んでいる。石垣遺構の保存、活用方法については、今後の発掘調査の状況を踏まえ、現在の計画の中で福山城の歴史がしのばれるものとなるよう、福山市文化財保護審議会や市議会へ示し、意見を伺う。

◇関連質問

・文化財保護とまちづくりについて
(公明党)
・駅前広場整備事業について
(日本共産党)

鞆港埋め立て架橋計画について (日本共産党)

問 ①市長は、この計画の必要性のひとつに慢性的渋滞の解消をあげている。鞆町住民などの調査では慢性的交通渋滞はなく、橋を架けても、その通過

交通量は最大でも2000台と予測される。県・市の計画交通量は日量7300台だが、その算出根拠は。②環境影響評価では、鞆町でなく、曙小学校の気象データを使用しており不適切である。また、景観予測の評価で、埋め立て架橋は景観破壊と評価すべきだが、影響は小さいと結論つけている。事業を撤回せよ。



鞆町住民などによる交通量調査

答 ①7300台は、交通センサスに基づき予測された。②環境影響評価は、大気・騒音などの全分野で環境基準を満たし、周辺への影響は小さいと考える。歴史的文化遺産や景観も、県文化財保護審議会答申や鞆地区道路港湾景観検討委員会の提言を踏まえ、その

影響を最小限度としている。

◇関連質問

・鞆の都市計画について
(水曜会)

全国学力・学習状況調査の結果 (水曜会)

問 文部科学省が、19年4月に43年ぶりに実施した全国学力テストの本市の結果とその分析は。

答 小学校国語の基礎学力、活用力は、全国平均を上回っていたが、中学校国語の活用力が1.0ポイント、数学の活用力が3.0ポイント全国平均を下回っていた。総合すれば全国平均並みだが、県と同様に中学校に、より課題があり、基礎学力の定着とともに、観察・実験、レポートの作成、論述といった、知識技能を活用する学習の充実が重要であると考えている。

◇関連質問

・全国学力テストについて
(公明党)
・全国一斉学力テストの結果の公表について
(明政会)



芦田川河川敷でのウォーキング

福山市スポーツ振興基本計画 (誠友会)

問 ①福山市スポーツ振興基本計画が策定され、児童生徒の運動能力調査の10年後の目標が掲げられているが、児童の体力テストでは、持久走の結果がすべての学年で男女とも平均を下回っている。ほかの結果も踏まえ、どのように分析しているか。また、「歩育」という考えが新聞に掲載されていたが、歩くことにより背筋が鍛えられる、朝礼中に倒れるといったことが防げるそうだ。②最も手軽にできる運動はウォーキングではないかと思うが、市内の安全な道路をコースに指定し

整備すれば、市民がより運動しやすい環境づくりができるのではないかと。多くの市民が利用している芦田川河川敷の遊歩道を、ウォーキングコースとして整備されることを要望する。

答 ①新体力テストの結果は、瞬発力・持久力・走力が、すべての学年で全国平均値を下回っている。各学校では、こうした状況を改善するため、運動場や遊具を活用した外遊びの奨励や、ゲーム的要素を取り入れ、体を動かすことの楽しさを味わわせる体育授業の工夫、19年度新たに全児童生徒に配布した「体力・運動能力ステップアップカード」を活用した運動習慣の確立などに取り組んでいる。さらに、20年度に向けて、各学校で新たに体力向上担当者を定め、学校としての体力・運動能力向上方針を作成する。②日常生活圏の中で、それぞれがウォーキングコースを設定されて楽しまれていることを尊重する。

◆関連質問

・スポーツ振興策について

(新政クラブ)

3月定例会の開催予定

2 / 19(火)	本会議(市長総体説明など)
25(月)	本会議(代表質疑)
26(火)	本会議(代表質疑)
27(水)	本会議(代表質疑)
28(木)	本会議(代表質疑、一般質問)
29(金)	常任委員会(総務、民生福祉、文教経済、建設水道)
3 / 3(月)	予算特別委員会
4(火)	予算特別委員会
5(水)	予算特別委員会
6(木)	予算特別委員会
7(金)	予算特別委員会
11(火)	議会運営委員会 本会議(委員長報告など)

○本会議・委員会とも午前10時から開会の予定です。
(ただし、3月11日の本会議は午後1時から)

○詳しくは、議会事務局 ☎084-928-1136までお問い合わせください。



貯水位が低下した八田原ダムの周辺

懸念される渇水 (公明党)

問 近年の異常気象の影響かどうかが、秋以降まとまった雨もなく、渇水が懸念され、状況は日を追うごとに厳しくなると思われるが、どう対応するのか。また、関係者との協議内容はど

うか。今回の貯水率低下を受けて、本市の水道事業に与える影響をどう考えるか。

答 三川ダムと八田原ダムの合計貯水量は、現在約1700万³m³で、貯水率は5割を切っている。来春までは大幅な貯水量の回復は難しいため、市民生活に支障がないよう工業用水や農業用水の自節水をお願いした。芦田川渇水調整協議会が近日中に開催される予定であり、早期に対応することで水道事業全体に与える影響を最小限に抑えるとともに、関係機関と連携し、三川ダム、八田原ダム、河口堰を総合的かつ効率的に運用し、市民生活に影響を与えないよう対策を講じる。

議員研修会

『地方分権改革と議会』

講師 早稲田大学大学院教授

北川 正恭さん
きたがわ まさやす

昨年11月1日に開催した議員研修会で、講師の北川さんは、「立ち位置が違おうと全く考え方が違う」という、時代的な転換期にあるとの考えに基づき、地方議会経験者の立場から話をされました。

地方分権改革について「国から地方へ」（団体自治）に続き、「官から民へ」（住民自治）と本当の地方分権が進むこれからが大事であり、地方が中央に対して対等の立場に立つことが求められ、行政自治権と財政自治権に加え立法自治権を確立することが重要である



と指摘されました。

議会は、監視機能とともに、条例の提案機能、議決機能、制定機能を持つ立法府であることを理解することが重要で、これまでに議員提案の条例がない場合は、議会の機能は停止しているに等しいとされ、奥州市の議員提案による地産地消の条例によって住民が立ちあがった例を住民自治と紹介されました。

また、これからは、政策中心の選挙となり、スローガンではないマニフェストが選挙や政治の標準装備となって、立案、実施、検証というマニフェストサイクルが必要であるとも言われました。

気付いて、立ち位置を変え、小さなことから始める勇気を持ち、小さな揺らぎを大河にする根気があれば、福山から広島県や中国地方、国を変えることができる、と締めくくられ、二元代表制のもと、議会が変わることの重要性を認識しました。

◇講師紹介

三重県議会議員、衆議院議員、三重県知事を経て2003年から現職。達成目標、手段、財源を住民に約束する「マニフェスト」を提言。

市議会議員選挙の日程が決まりました！

3月30日(日)告示

4月6日(日)投開票

4月6日(日)執行予定の市議会議員一般選挙では、選挙公報(新聞紙型大)が発行されます。

新聞折込(4月2日(水)の朝刊)により各世帯に配布(新聞未購読世帯には郵送)される予定です。また、支所や公民館、図書館などにも配置される予定です。

詳しくは、選挙管理委員会事務局(☎084-928-1121)までお問い合わせください。



編集後記

昨年は、食の安全を揺るがす出来事が多くあり、不安を感じた一年でした。今年が『偽』のない年になればと願っております。この24号では、これまでお寄せいただいたご意見・ご要望をもとに、少しでもわかりやすい内容となるよう紙面の見直しを行いました。

これからも、市民の皆さまに親しんで読んでいただける広報紙になるよう努力してまいりますので、よろしく願います。(原田)



【ホームページアドレス】

<http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/gikai/>

【メールアドレス】

gikai-shomu@city.fukuyama.hiroshima.jp